

視点

電子処方箋の普及

電子処方箋の導入は、直近で薬局は約3万4500、オンライン資格確認（オン資）導入薬局の57%に達する一方、病院は約240、3%、歯科診療所は600余、1%と低調で、今年度中にオン資導入の概ね全ての医療機関等に導入する目標の達成は到底おぼつかない。

厚労大臣の要請により厚労省所管の公的病院等の7割、他省庁所管の4割が今年度中に導入予定であり、多くの都道府県が国の補助に上乗せすることや医療DX推進体制整備加算は今年度中の導入が要件であること等、普及策の効果

が期待されるが、関係団体からも目標見直しの意見が出ている。普及が進まない一因は、医療機関等のシステム改修の負担を顧みず、導入直後から、リフィル処方箋や診察室での患者同意への対応等を五月雨的に進める確固たるビジョンを欠いた開発方針にもある。

にもかかわらず重複投薬等チェックの対象に併用注意を追加するとか、電子カルテ情報共有サービスのアレルギー情報等でチェックをかける等、さらなる機能拡充を議論しているが、いったん機能拡充はストップし、基本機

能の電子処方箋の普及に全力をあげるべきだ。普及策の補助や診療報酬の加算も行きつくところ、税や保険料、窓口負担といった国民負担であり、歯科診療所の目標は見直す等、この際冷静に費用対効果を検証し、負担に関する説明責任を果たすべきだ。

電子処方箋の重複投薬等チェックは、紙の処方箋でも調剤結果が登録されれば機能する。薬局側の積極的な登録により、それを薬局やマイナポータルで知った患者が医療機関に尋ねることで導入を促す好循環が生み出せないだろうか。

社会保険旬報

目次

No.2948 2024年12月11日

視点

電子処方箋の普及 3

座標

経済財政諮問会議が社会保障を議論
石破首相が所信表明演説 4
大学病院の機能に医師派遣
日医と知事会が意見交換会 5

動向

医療機関経営の支援や
医師偏在対策などを実施
—令和6年度補正予算案を閣議決定 6

医療・介護の持続性を確保
現役負担抑制
—財政審が7年度予算編成へ建議 10

論評

介護従事者の処遇改善に向けた提案
宇野裕 14

ジュネーヴからの便り^⑬

ガラディナー
中谷祐貴子 24

潮流

日医が6年度補正予算案を評価 25
医療施設調査・病院報告を発表 26
医師養成過程の偏在対策を了承 30
経済的インセンティブに反対意見 32
医師偏在対策で健保連や知事会が意見 .. 33
医療部会が美容医療を議論 34
年金制度の子の加算を議論 36
製薬大手の営業利益が8割増 38

NEWS

医療法人DBの第三者提供方法を検討
ほか 39

雇用・労働の動き 41

編集室・ワードカプセル 42